

中小企業家同友会 定点景況観測調査報告

関西ブロック合同調査概要

概要

1. 今回のポイント
2. 調査の概要
3. 売上・利益・採算の動向
4. 売上・利益の増減とその要因
5. 経営上の問題点
6. 経営上の力点
7. 特設項目①: 資材・エネルギー価格上昇について
8. 特設項目②: 新型コロナウイルス関連

今回のポイント

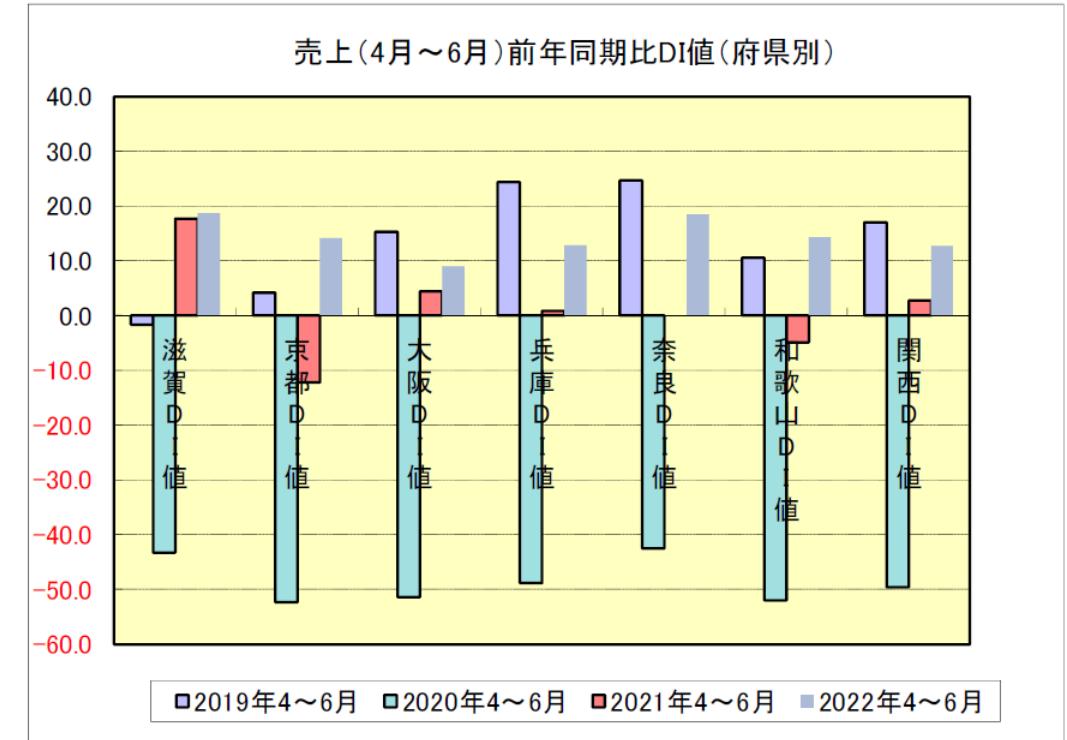
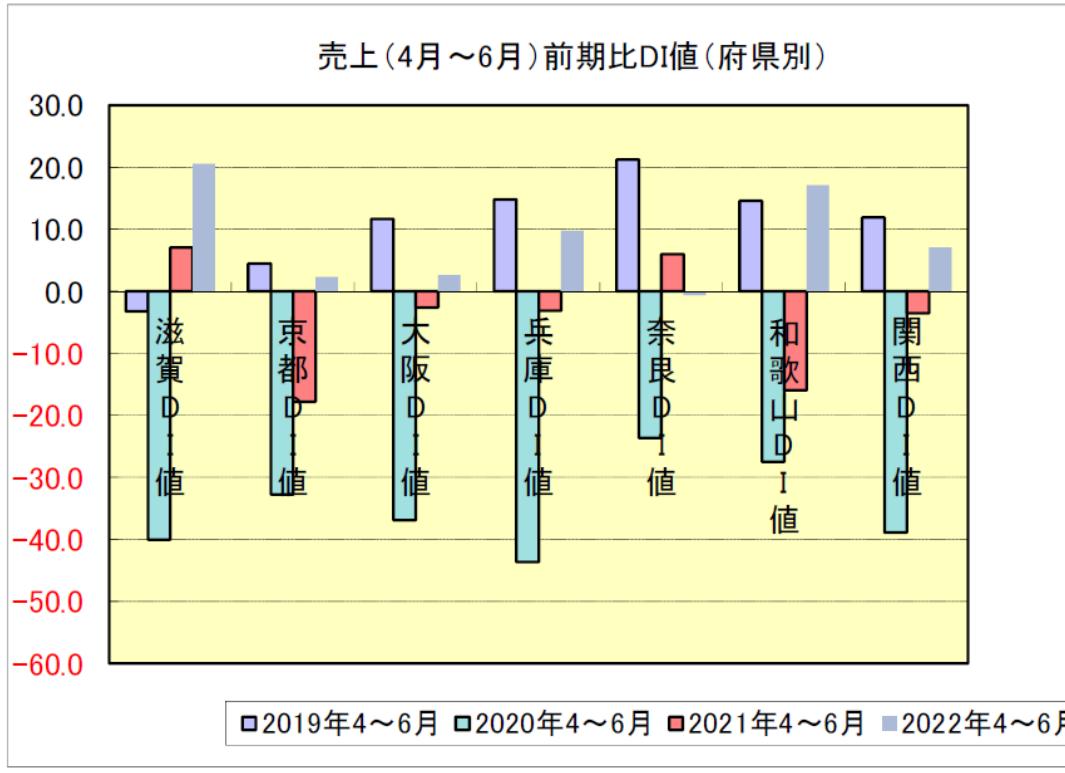
- ・行動制限等が緩和され、経済が復調傾向にあることで、前期比・前年同期で売上等は改善傾向にある
- ・新型コロナウイルスの影響や、ロシア危機の影響によって、昨年度同期と比較すると、経常利益は減少からマイナスとなっており、今後一層の悪化と長期化が懸念される
- ・原材料・エネルギー価格の高騰は、既に多くの会員企業に影響を及ぼしているが、高騰した分の差額の価格転嫁は必ずしも十分にできていない
- ・とくに、ガソリン価格については、専門サービス(士業)を含めた幅広い層に影響が生じている
- ・新型コロナウイルス関連融資は、一定の成果を上げたと思われるが、改善すべき点もある

調査の概要

- ・調査期間:2022年5月23日～6月24日
- ・調査方法:Web調査および紙面調査
- ・調査対象:関西6府県の会員企業 7,327社
- ・有効回答:2,999社(回答率 40.9%)
- ・サンプル属性:右表のとおり
 - ・非製造業はサービス, 建築, 流通が中心
 - ・業種×規模の属性
 - ・製造業:20人未満が60.6%, 小零細中心だが中規模も一定数存在
 - ・非製造業:20人未満が76.1%, 小零細中心と各規模階層に分散する業種がある

	製造業	非製造業
滋賀	37(23.1)	123(76.9)
京都	66(15.3)	366(84.7)
大阪	220(30.1)	511(69.9)
兵庫	217(15.1)	1216(84.9)
奈良	26(15.0)	147(85.0)
和歌山	18(25.7)	52(74.3)
計	584(19.5)	2415(80.5)

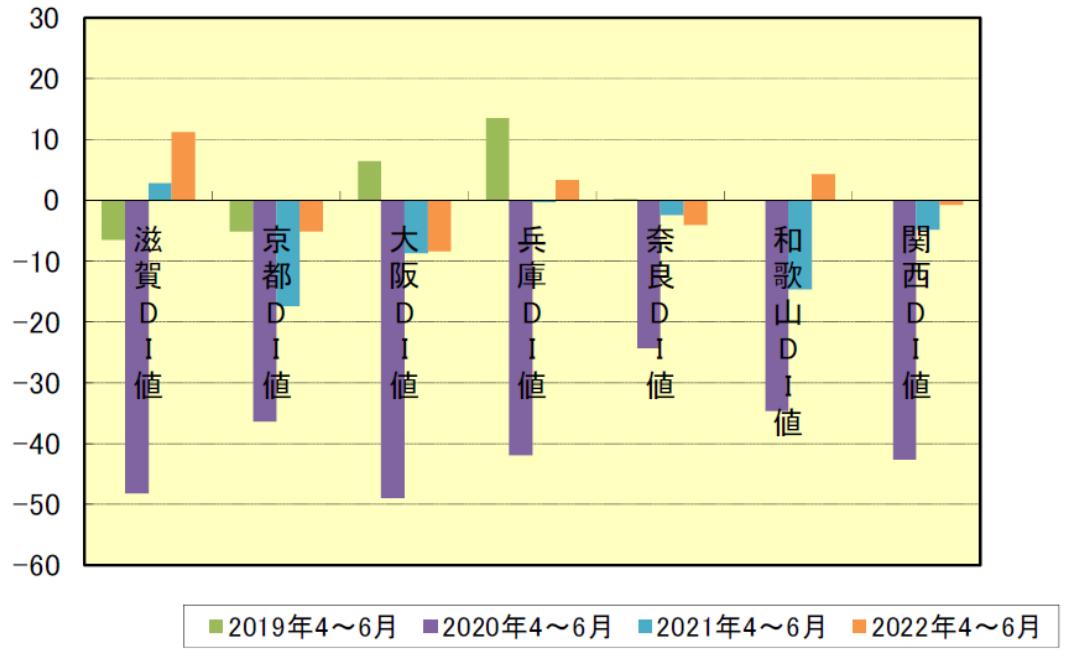
売上動向(前期比・前年同期比)



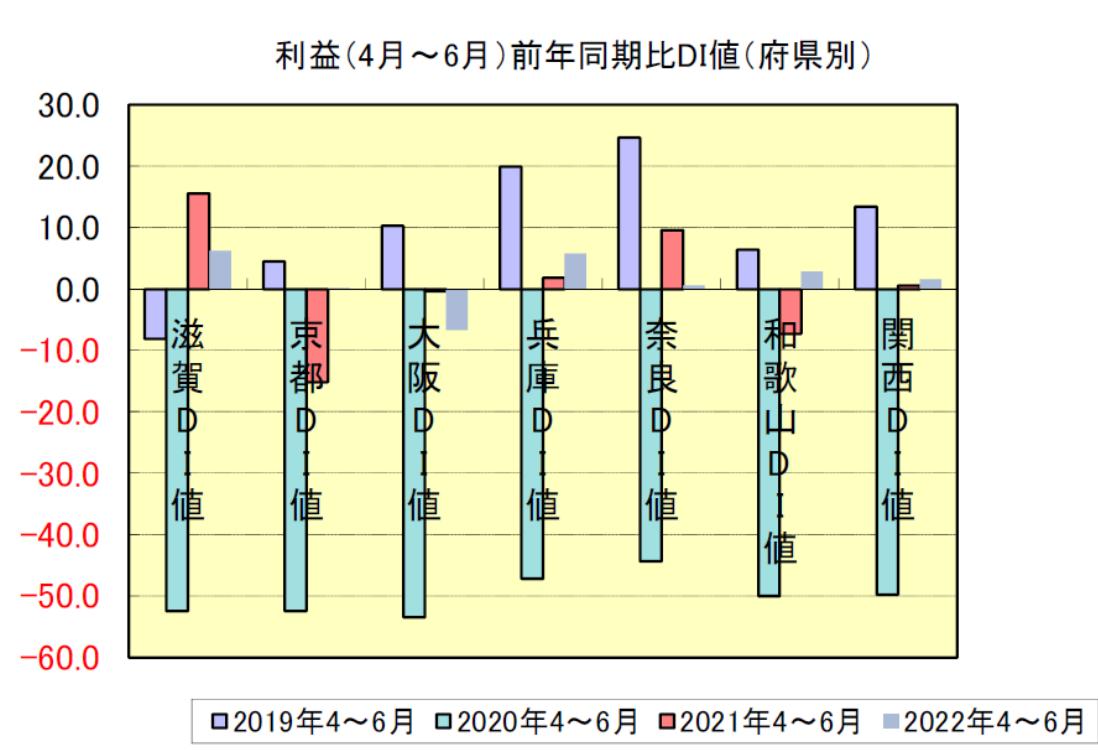
- 前期比、前年同期比とも関西ブロック全体としてはプラスの数値で改善傾向
- 府県別でも改善傾向だが跛行性がみられ、**大阪は他府県よりも回復が鈍い**
- 業種別では**建設業・物流業**で売上が低下した会員が増加している

経常利益動向(前期比・前年同期比)

利益(4月～6月)前期比DI値(府県別)

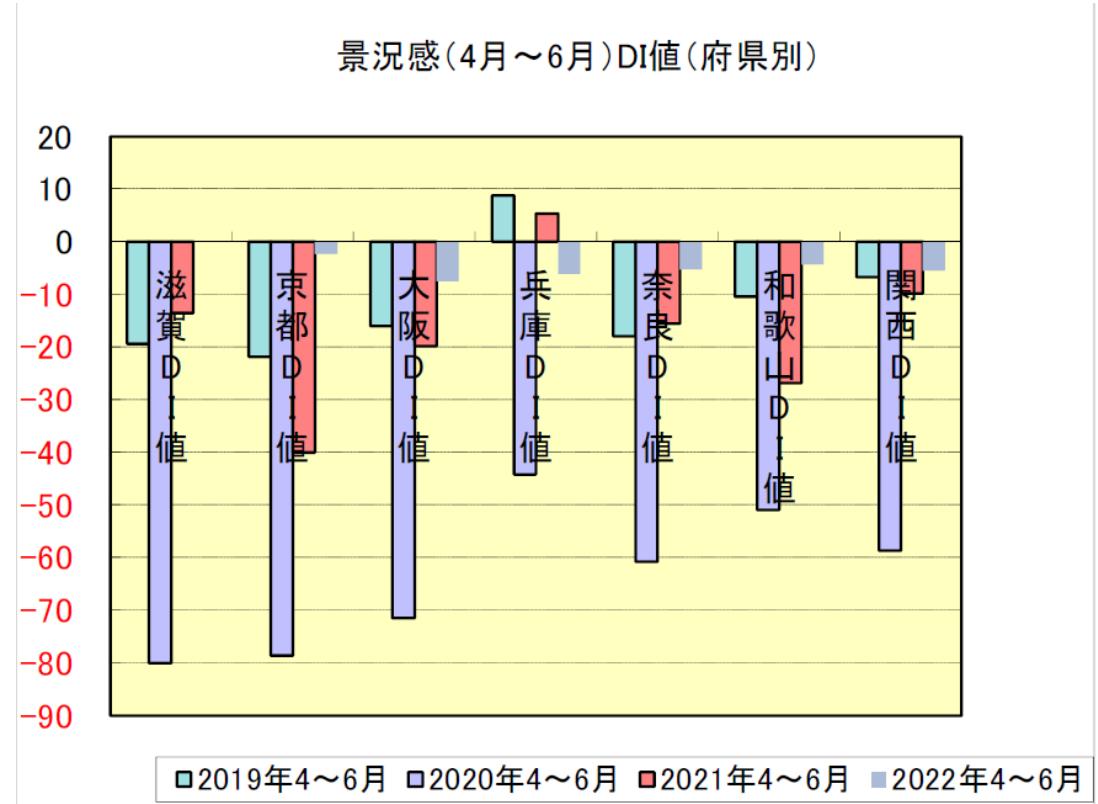
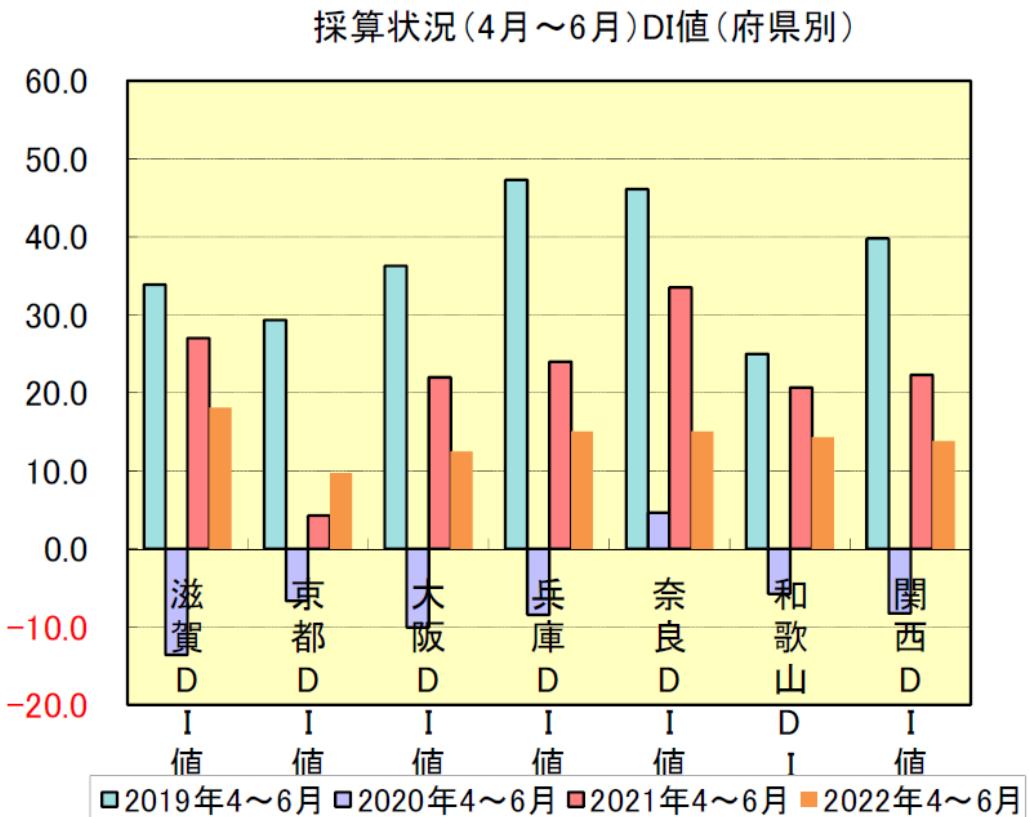


利益(4月～6月)前年同期比DI値(府県別)



- 前期比では関西ブロック全体でマイナス、前年同期比ではプラスだが極めて低い
- 府県別では前期比では京都・大阪・奈良はマイナス、前年同期比では大阪のみマイナス
- 業種別では製造業でマイナス、非製造業では建設・物流・流通の3業種でマイナス

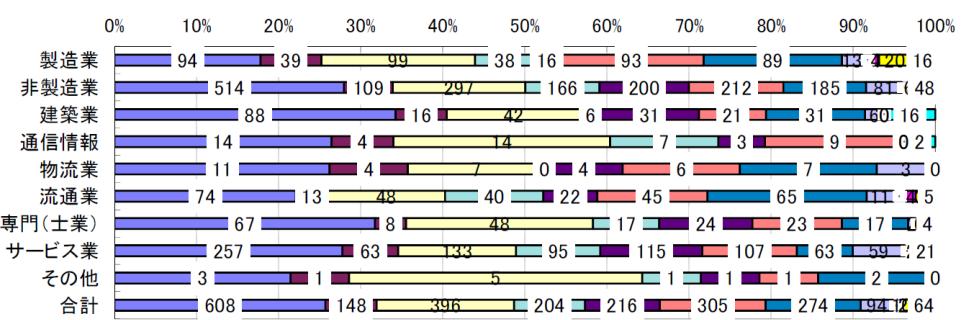
採算状況と景況感



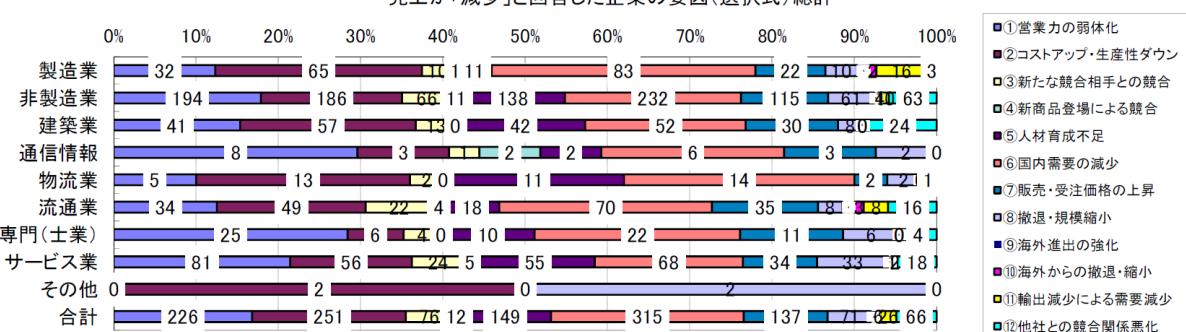
- 採算状況については、現在のところ関西ブロック全体、府県別ともトントン以上の会員が多数
- 業種別では、製造業・非製造業どちらもプラスだが、**一部地域の一部業種で赤字が拡大しつつある**
- 景況感は、関西ブロック全体・府県別とも**前期比で悪化の傾向**であり先行きへの不安が広がっている

売上の増減とその要因

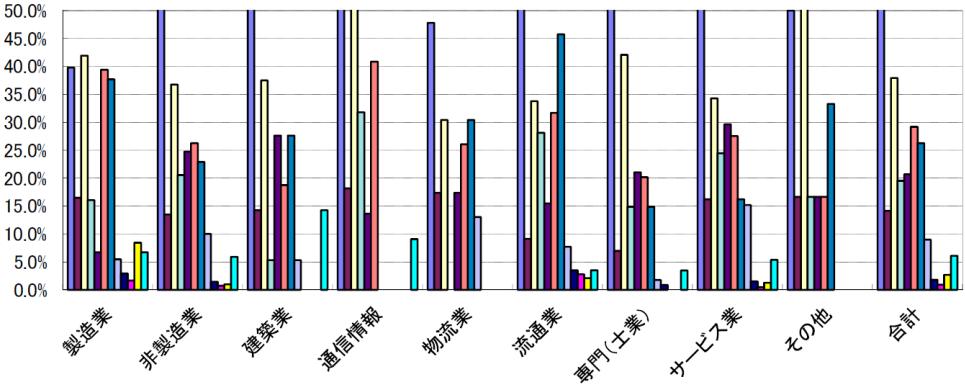
売上が「増加」と回答した企業の要因(選択式)総計



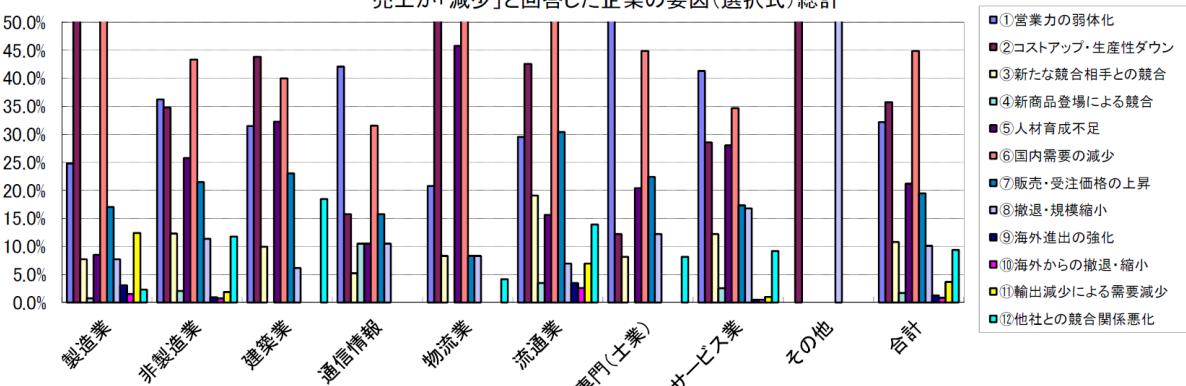
売上が「減少」と回答した企業の要因(選択式)総計



売上が「増加」と回答した企業の要因(選択式)総計

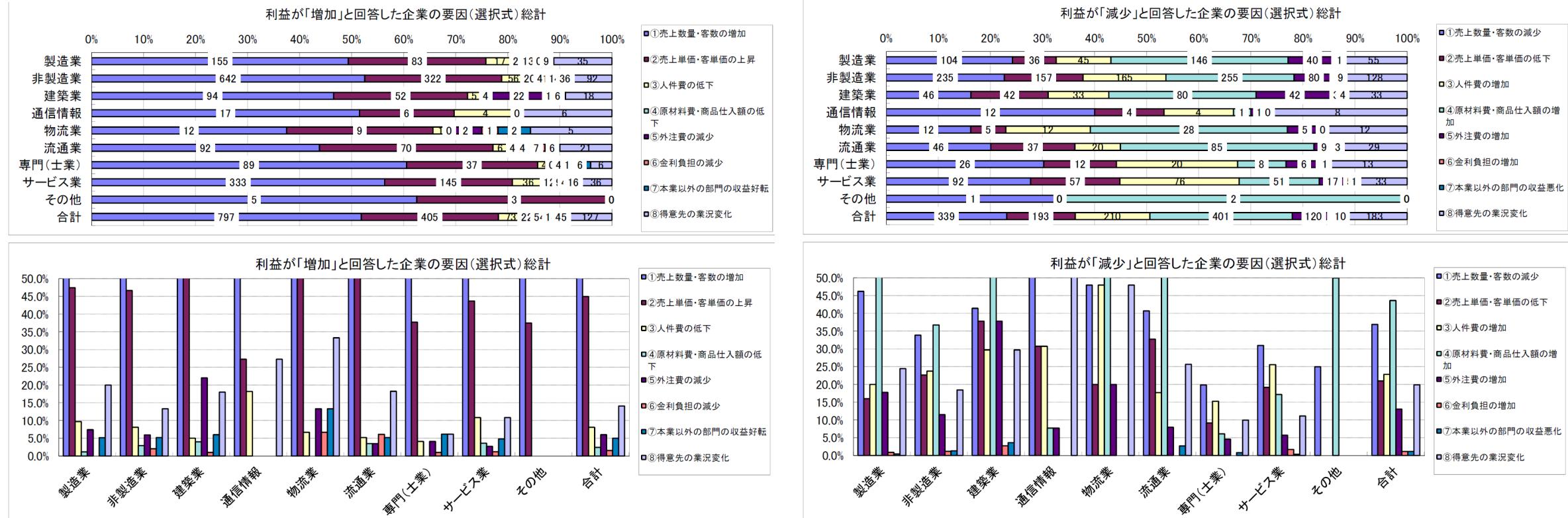


売上が「減少」と回答した企業の要因(選択式)総計



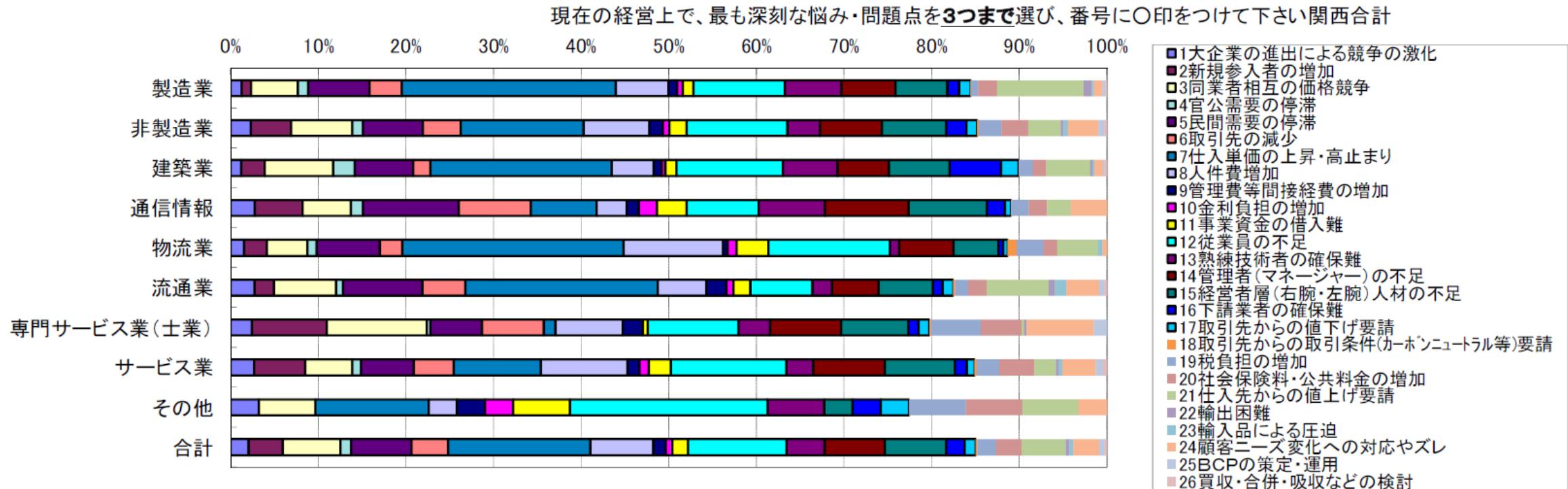
- 売上が増加した要因には、**内需の回復傾向**があるが、それ以上に会員企業の努力が目立つ
- 売上が減少した要因には、内需の減少があるものの、**コストアップの影響**がみられている
- コロナ禍からのゆるやかな回復がみられるが、第6波にくわえて**資材・エネルギー価格上昇**の影響がみられる

利益の増減とその要因



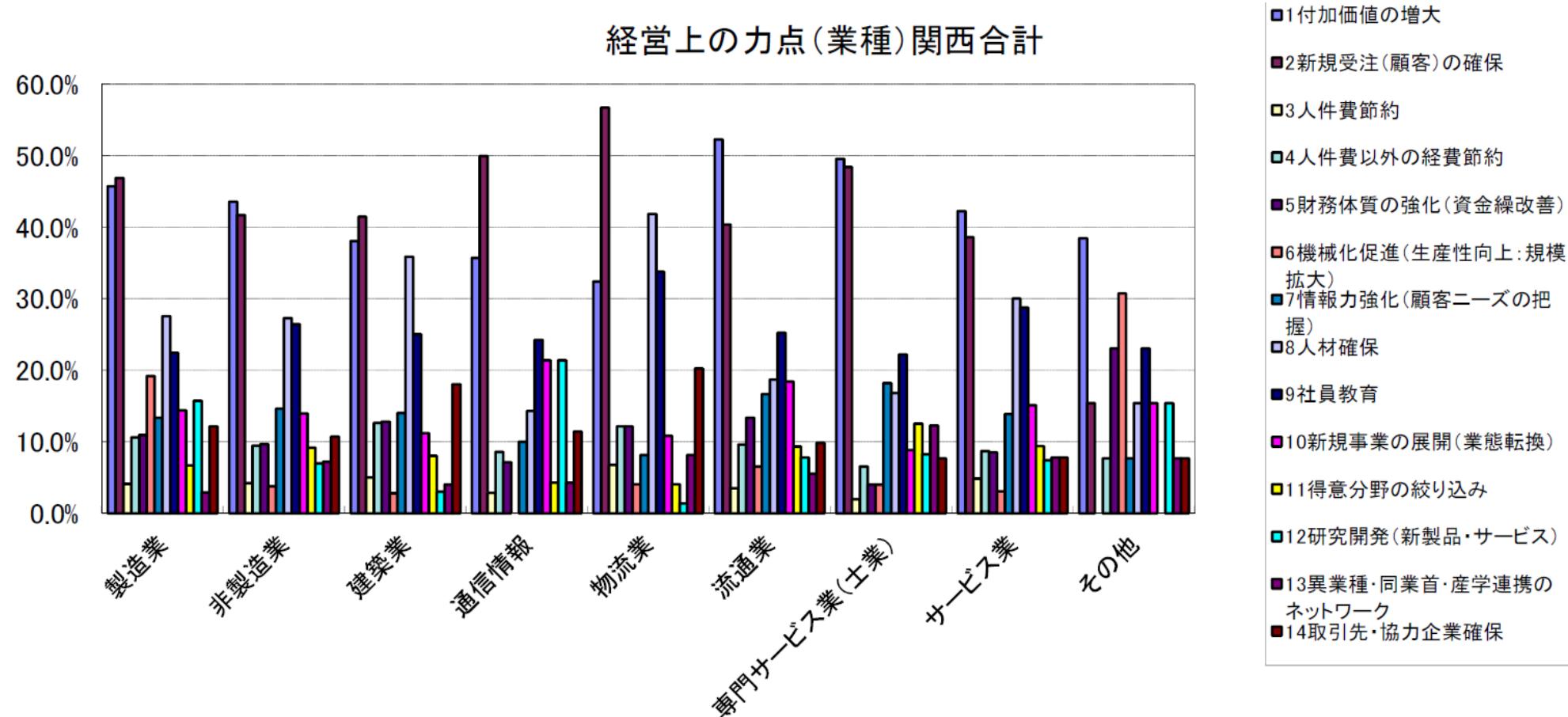
- 「増加」と解答した会員企業は、**売上数量・客数の増加**, **売上単価・客単価上昇**, **得意先の好転**などを挙げている
- 「減少」と回答した会員企業は、**原材料費の高騰**, **販売数量・客数の減少**, **人件費の増加**などを挙げている
- コロナ禍からの回復が進みつつあるが、企業ごとに明暗が分かれる
- 原材料価格の高騰は、**価格転嫁の可否**が動向を分けるか？

経営上の問題点



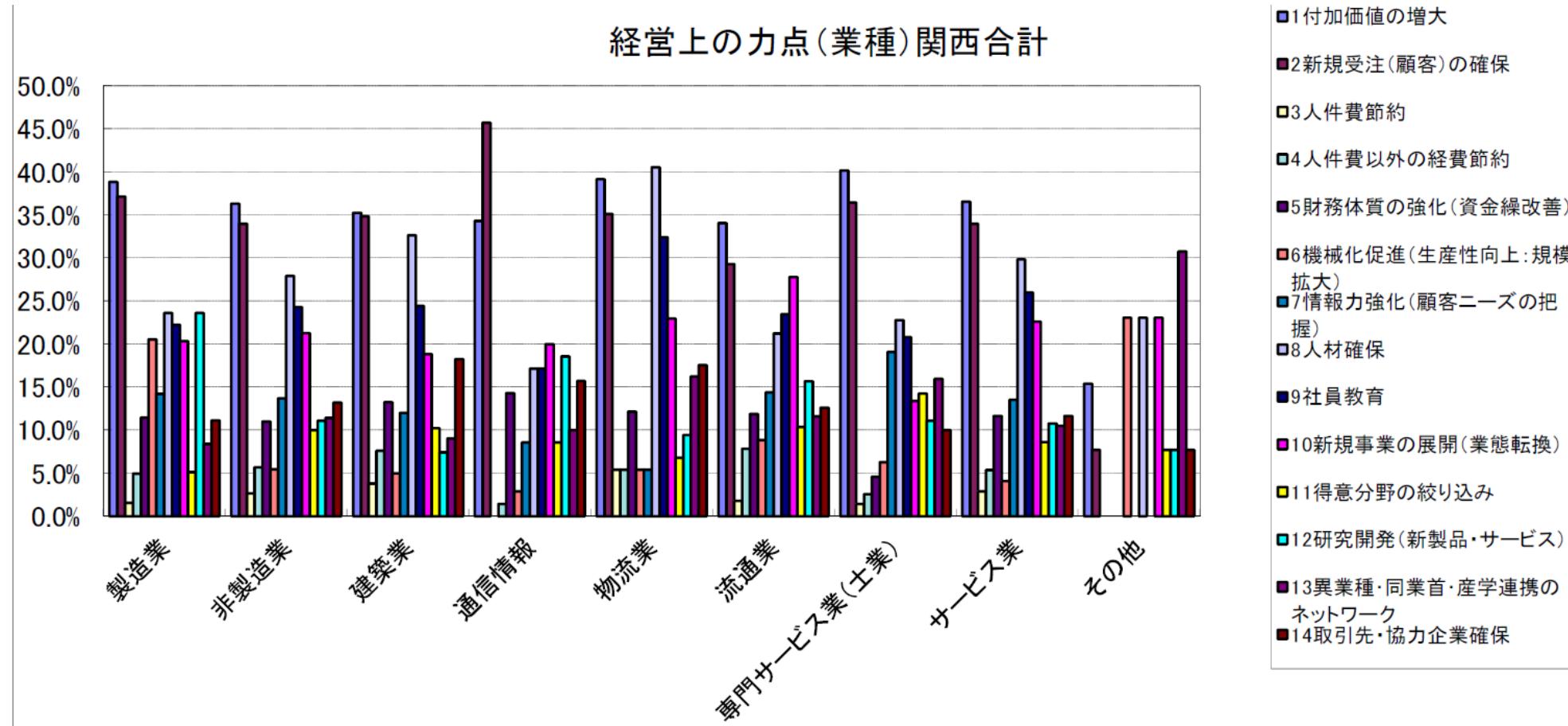
- 回答率が高い項目は、「原材料の仕入れや人件費などコスト」の部分と、「労働力・人材の不足」に分かれる
- 製造業で「仕入れ先からの値上げ要請」があるが、非製造業では全体と同傾向で大差はない
- 地域別の動向としては関西ブロック全体の傾向と大差はない

現在実施中の経営上の力点



- ・ 売上・利益の増大を目指す項目、人材育成に関する項目の回答が全体としては高い
- ・ 業種別では重視する力点の順番が入れ替わるもの、選択肢は大差はない
- ・ 地域的にも差は生じにくい

今後実施予定の経営上の力点



- 前項の実施中の選択項目とほぼ共通だが、⑩「新規事業の展開(業態転換)」が上位に上がる
- 製造業では⑫「研究開発(新製品)」という特徴的な項目の選択がみられる
- 府県別では項目の順番が多少変化する程度

原材料・燃料価格高騰と価格転嫁について(1)

主材料・主な仕入れ品

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	その他	合計
1 かなり影響がある	362	692	245	4	43	197	10	186	7	1,054
2 ある程度影響がある	176	699	195	22	14	142	37	283	6	875
3 特に影響はない	24	302	28	8	2	36	56	172	0	326
4 仕入がない	6	569	10	30	13	8	219	289	0	575
回答企業数	584	2,415	499	70	74	396	351	1,012	13	2,999
1 かなり影響がある	62.0%	28.7%	49.1%	5.7%	58.1%	49.7%	2.8%	18.4%	53.8%	35.1%
2 ある程度影響がある	30.1%	28.9%	39.1%	31.4%	18.9%	35.9%	10.5%	28.0%	46.2%	29.2%
3 特に影響はない	4.1%	12.5%	5.6%	11.4%	2.7%	9.1%	16.0%	17.0%	0.0%	10.9%
4 仕入がない	1.0%	23.6%	2.0%	42.9%	17.6%	2.0%	62.4%	28.6%	0.0%	19.2%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	その他	合計
1 ほぼ転嫁できている	110	291	85	6	0	104	11	84	1	401
2 一部転嫁できている	324	681	238	12	11	185	21	211	3	1005
3 ほぼ転嫁できていない	99	416	99	12	29	59	25	186	6	515
4 全く転嫁できていない	21	156	25	3	17	19	14	75	3	177
5 仕入がない	8	630	12	31	13	9	245	320	0	638
回答企業数	584	2,415	499	70	74	396	351	1,012	13	2,999
1 ほぼ転嫁できている	18.8%	12.0%	17.0%	8.6%	0.0%	26.3%	3.1%	8.3%	7.7%	13.4%
2 一部転嫁できている	55.5%	28.2%	47.7%	17.1%	14.9%	46.7%	6.0%	20.8%	23.1%	33.5%
3 ほぼ転嫁できていない	17.0%	17.2%	19.8%	17.1%	39.2%	14.9%	7.1%	18.4%	46.2%	17.2%
4 全く転嫁できていない	3.6%	6.5%	5.0%	4.3%	23.0%	4.8%	4.0%	7.4%	23.1%	5.9%
5 仕入がない	1.4%	26.1%	2.4%	44.3%	17.6%	2.3%	69.8%	31.6%	0.0%	21.3%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%

副材料・副資材

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	その他	合計
1 かなり影響がある	249	414	167	3	18	100	7	115	4	663
2 ある程度影響がある	246	658	196	17	21	159	27	230	8	904
3 特に影響はない	43	278	41	6	9	55	36	131	0	321
4 仕入がない	16	754	31	33	15	43	245	386	1	770
回答企業数	584	2,415	499	70	74	396	351	1,012	13	2,999
1 かなり影響がある	42.6%	17.1%	33.5%	4.3%	24.3%	25.3%	2.0%	11.4%	30.8%	22.1%
2 ある程度影響がある	42.1%	27.2%	39.3%	24.3%	28.4%	40.2%	7.7%	22.7%	61.5%	30.1%
3 特に影響はない	7.4%	11.5%	8.2%	8.6%	12.2%	13.9%	10.3%	12.9%	0.0%	10.7%
4 仕入がない	2.7%	31.2%	6.2%	47.1%	20.3%	10.9%	69.8%	38.1%	7.7%	25.7%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	その他	合計
1 ほぼ転嫁できている	58	127	40	2	1	39	7	37	1	185
2 一部転嫁できている	207	362	121	6	4	110	10	109	2	569
3 ほぼ転嫁できていない	95	223	47	10	17	43	9	95	2	318
4 全く転嫁できていない	25	83	5	2	15	9	5	44	3	108
5 仕入がない	5	432	8	15	5	25	166	213	0	437
回答企業数	584	2,415	499	70	74	396	351	1,012	13	2,999
1 ほぼ転嫁できている	9.9%	5.3%	8.0%	2.9%	1.4%	9.8%	2.0%	3.7%	7.7%	6.2%
2 一部転嫁できている	35.4%	15.0%	24.2%	8.6%	5.4%	27.8%	2.8%	10.8%	15.4%	19.0%
3 ほぼ転嫁できていない	16.3%	9.2%	9.4%	14.3%	23.0%	10.9%	2.6%	9.4%	15.4%	10.6%
4 全く転嫁できていない	4.3%	3.4%	1.0%	2.9%	20.3%	2.3%	1.4%	4.3%	23.1%	3.6%
5 仕入がない	0.9%	17.9%	1.6%	21.4%	6.8%	6.3%	47.3%	21.0%	0.0%	14.6%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%

- かなり影響がある・ある程度影響があるを合算すると、主材料・副材料いずれも相当の会員が影響下にある
- 業種別では、製造業で顕著な影響がある一方、非製造業は相対的に影響が弱い
- ただし、非製造業でも建設・物流・流通の3業種は影響を受けている
- いずれも価格転嫁については、「一部」できている以上の回答だが…

原材料・燃料価格高騰と価格転嫁について(2)

エネルギー価格高騰・転嫁

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	その他	合計
1 かなり影響がある	189	331	88	3	32	83	6	115	4	520
2 ある程度影響がある	276	698	197	16	16	152	46	265	6	974
3 特に影響はない	70	315	65	8	4	65	39	133	1	385
4 仕入がない	24	774	80	32	15	58	226	362	1	798
回答企業数	584	2,415	499	70	74	396	351	1,012	13	2,999
1 かなり影響がある	32.4%	13.7%	17.6%	4.3%	43.2%	21.0%	1.7%	11.4%	30.8%	17.3%
2 ある程度影響がある	47.3%	28.9%	39.5%	22.9%	21.6%	38.4%	13.1%	26.2%	46.2%	32.5%
3 特に影響はない	12.0%	13.0%	13.0%	11.4%	5.4%	16.4%	11.1%	13.1%	7.7%	12.8%
4 仕入がない	4.1%	32.0%	16.0%	45.7%	20.3%	14.6%	64.4%	35.8%	7.7%	26.6%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	その他	合計
1 ほぼ転嫁できている	36	93	28	1	1	23	3	37	0	129
2 一部転嫁できている	151	312	113	6	9	76	9	95	4	463
3 ほぼ転嫁できていない	259	562	147	12	21	134	34	209	5	821
4 全く転嫁できていない	54	214	35	5	19	34	20	99	2	268
5 仕入がない	36	825	83	34	15	68	240	384	1	861
回答企業数	584	2,415	499	70	74	396	351	1,012	13	2,999
1 ほぼ転嫁できている	6.2%	3.9%	5.6%	1.4%	1.4%	5.8%	0.9%	3.7%	0.0%	4.3%
2 一部転嫁できている	25.9%	12.9%	22.6%	8.6%	12.2%	19.2%	2.6%	9.4%	30.8%	15.4%
3 ほぼ転嫁できていない	44.3%	23.3%	29.5%	17.1%	28.4%	33.8%	9.7%	20.7%	38.5%	27.4%
4 全く転嫁できていない	9.2%	8.9%	7.0%	7.1%	25.7%	8.6%	5.7%	9.8%	15.4%	8.9%
5 仕入がない	6.2%	34.2%	16.6%	48.6%	20.3%	17.2%	68.4%	37.9%	7.7%	28.7%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%

ガソリン価格高騰・転嫁

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	その他	合計
1 かなり影響がある	113	502	154	4	58	111	9	161	5	615
2 ある程度影響がある	325	892	269	17	11	187	76	324	8	1,217
3 特に影響はない	102	329	38	10	3	55	54	169	0	431
4 仕入がない	24	524	15	31	2	26	187	263	0	548
回答企業数	584	2,415	499	70	74	396	351	1,012	13	2,999
1 かなり影響がある	19.3%	20.8%	30.9%	5.7%	78.4%	28.0%	2.6%	15.9%	38.5%	20.5%
2 ある程度影響がある	55.7%	36.9%	53.9%	24.3%	14.9%	47.2%	21.7%	32.0%	61.5%	40.6%
3 特に影響はない	17.5%	13.6%	7.6%	14.3%	4.1%	13.9%	15.4%	16.7%	0.0%	14.4%
4 仕入がない	4.1%	21.7%	3.0%	44.3%	2.7%	6.6%	53.3%	26.0%	0.0%	18.3%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	その他	合計
1 ほぼ転嫁できている	32	93	32	1	1	18	8	33	0	125
2 一部転嫁できている	131	332	130	7	13	74	11	94	3	463
3 ほぼ転嫁できていない	260	698	207	10	22	156	49	248	6	958
4 全く転嫁できていない	87	408	67	7	33	72	46	179	4	495
5 仕入がない	36	601	18	36	2	40	203	302	0	637
回答企業数	584	2,415	499	70	74	396	351	1,012	13	2,999
1 ほぼ転嫁できている	5.5%	3.9%	6.4%	1.4%	1.4%	4.5%	2.3%	3.3%	0.0%	4.2%
2 一部転嫁できている	22.4%	13.7%	26.1%	10.0%	17.6%	18.7%	3.1%	9.3%	23.1%	15.4%
3 ほぼ転嫁できていない	44.5%	28.9%	41.5%	14.3%	29.7%	39.4%	14.0%	24.5%	46.2%	31.9%
4 全く転嫁できていない	14.9%	16.9%	13.4%	10.0%	44.6%	18.2%	13.1%	17.7%	30.8%	16.5%
5 仕入がない	6.2%	24.9%	3.6%	51.4%	2.7%	10.1%	57.8%	29.8%	0.0%	21.2%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%

- エネルギー価格・ガソリン価格の高騰についても、相当数の会員企業に影響が出ている
- 業種別では、エネルギー価格上昇は製造業で顕著に影響
- 非製造業でもガソリン価格を中心に建設・物流・流通の3業種に影響が出ている
- 価格転嫁については、原材料よりも緊急性が乏しく、会員企業の負担が増す結果になっている

新型コロナウイルス感染症の影響(1)

2022年4~6月期の売上高と2019年4~6月期との比較

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	その他	合計
1 ~3割程度	89	363	77	6	22	62	41	154	1	452
2 3~5割程度	40	157	44	7	6	21	9	69	1	197
3 5~8割程度	100	376	88	16	10	69	38	154	1	476
4 8~10割程度	166	583	128	17	21	118	68	230	1	749
5 10~12割程度	111	490	90	9	9	74	102	200	6	601
6 12割超	45	229	27	9	3	33	63	93	1	274
回答企業数	584	2,415	499	70	74	396	351	1,012	13	2,999
1 ~3割程度	15.2%	15.0%	15.4%	8.6%	29.7%	15.7%	11.7%	15.2%	7.7%	15.1%
2 3~5割程度	6.8%	6.5%	8.8%	10.0%	8.1%	5.3%	2.6%	6.8%	7.7%	6.6%
3 5~8割程度	17.1%	15.6%	17.6%	22.9%	13.5%	17.4%	10.8%	15.2%	7.7%	15.9%
4 8~10割程度	28.4%	24.1%	25.7%	24.3%	28.4%	29.8%	19.4%	22.7%	7.7%	25.0%
5 10~12割程度	19.0%	20.3%	18.0%	12.9%	12.2%	18.7%	29.1%	19.8%	46.2%	20.0%
6 12割超	7.7%	9.5%	5.4%	12.9%	4.1%	8.3%	17.9%	9.2%	7.7%	9.1%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%

「新型コロナウイルス感染症」関連融資の利用状況

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	その他	合計
1 利用した(返済が始まっている)	232	792	197	23	34	151	58	328	1	1,024
2 利用した(返済はこれから)	201	622	162	14	22	106	45	270	3	823
3 利用していない	130	865	110	30	17	128	225	346	9	995
回答企業数	584	2,415	499	70	74	396	351	1,012	13	2,999
1 利用した(返済が始まっている)	39.7%	32.8%	39.5%	32.9%	45.9%	38.1%	16.5%	32.4%	7.7%	34.1%
2 利用した(返済はこれから)	34.4%	25.8%	32.5%	20.0%	29.7%	26.8%	12.8%	26.7%	23.1%	27.4%
3 利用していない	22.3%	35.8%	22.0%	42.9%	23.0%	32.3%	64.1%	34.2%	69.2%	33.2%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%

- コロナ禍以前の水準以上に回復したのはおよそ3割程度、7割は回復の途上にある
- 業種別では、非製造業が製造業に先行するも、個別の業種では影響の大小の差が生じる
- 新型コロナウイルス感染症関連融資は6割の会員企業が利用、3割超で返済が始まっている
- 業種別では、製造業の7割、非製造業のおおよそ6割が融資を利用
- 地域別では、京都と奈良は他府県と比較すると利用者が多い

新型コロナウイルス感染症の影響(2)

「新型コロナウイルス感染症」関連融資の返済について

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	その他	合計
1 融資条件通り返済できる	243	774	200	26	30	148	62	324	1	1,017
条件変更など返済の対策済み・対策検討中	29	93	29	4	8	11	3	44	0	122
不安があるが、対策できていません	20	165	43	10	7	27	9	78	0	185
ない・わからない	20	165	43	10	7	27	9	78	0	185
合計	292	1,032	272	40	45	186	74	446	1	1,324
1 融資条件通り返済できる	83.2%	75.0%	73.5%	65.0%	66.7%	79.6%	83.8%	72.6%	100.0%	76.8%
条件変更など返済の対策済み・対策検討中	9.9%	9.0%	10.7%	10.0%	17.8%	5.9%	4.1%	9.9%	0.0%	9.2%
不安があるが、対策できていません	6.8%	16.0%	15.8%	25.0%	15.6%	14.5%	12.2%	17.5%	0.0%	14.0%
ない・わからない	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%

「新型コロナウイルス感染症」関連融資の有効性

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	その他	合計
1 十分役に立った	211	710	181	21	30	123	53	301	1	921
2 どちらかといえば役立った	188	673	177	19	20	114	50	291	2	861
3 どちらかといえば役立たなかった	41	133	29	5	5	27	17	47	3	174
4 全く役立たなかった	14	70	10	5	4	11	6	31	3	84
5 必要がなかった	101	640	64	17	11	102	194	248	4	741
回答企業数	584	2,415	499	70	74	396	351	1,012	13	2,999
1 十分役に立った	36.1%	29.4%	36.3%	30.0%	40.5%	31.1%	15.1%	29.7%	7.7%	30.7%
2 どちらかといえば役立った	32.2%	27.9%	35.5%	27.1%	27.0%	28.8%	14.2%	28.8%	15.4%	28.7%
3 どちらかといえば役立たなかった	7.0%	5.5%	5.8%	7.1%	6.8%	6.8%	4.8%	4.6%	23.1%	5.8%
4 全く役立たなかった	2.4%	2.9%	2.0%	7.1%	5.4%	2.8%	1.7%	3.1%	23.1%	2.8%
5 必要がなかった	17.3%	26.5%	12.8%	24.3%	14.9%	25.8%	55.3%	24.5%	30.8%	24.7%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%

- 融資の返済については、利用した会員の76.8%が融資条件通りの返済可能と回答
- 一方で、23.2%の会員が返済に不安を抱え、そのうちの14.0が未対応
- 今後返済が開始となる会員企業も一定数存在するため、経済状況次第で不安を抱える企業が増大する
- 融資の有効性については、6割の会員企業が役立ったと回答している
- しかし、融資のあり方・内容・利用および返済については、不満や厳しい意見も多数寄せられている